

～外部評価の結果（概要）～

施策名	内 容
高齢者支援	個別事業の評価において、指標を評価すべき対象に相応しい加工を行い適切に評価することが求められる。それにより政策の進行具合がわかり（チェック）、次につなげる（アクション）ことができる。また、母集団によりニーズの意味合いが異なるので、ニーズの把握方法を充分検討することが必要である。
生活自立支援	評価指標の検討が不十分であり、その尺度（あるいは目標値）を設定することが求められる。ケースワーカーの負担が大きいと推察されるが、必要であれば増員も検討すべきである。それにより、生活保護費の減少につながれば財政に大きく寄与する。また、施策の主な取り組みであげてあるものは、必ず評価対象とすべきである。
農林業	政策の具体的な取り組みの中で、評価の指標として取り上げられていないものが多くあるため、政策が計画通り実施されているかどうか正しく評価できない。例えば、主要な課題である6次産業化は6次産業化への貢献を評価することが必要である。定量的に評価できないものは定性的に評価する方策の検討が求められる。
商業・サービス業	具体的な取り組みの総合的な評価をどのようにすれば政策の評価につながるか検討し、指標を適切に選定することが求められる。例えば、「ごりやく市」を指標とする場合、開催回数だけではなく波及効果を評価すべきである。また、どのような問題点があるのか把握し次につなげるための分析が求められる。
市街地整備	蒲郡が将来どのような土地利用になっていけばよいのかについて、政策的に明示的ではない。都市計画マスタープランを評価して土地利用のあり方を検討することが求められる。住宅施策と関連するが、空き家への対応策も「老朽住宅除去事業」などで適切に対応することが重要となる。
河川・排水	河川の整備進捗や下水道の雨水の排水についても対応できているといえるが、「想定外」が発生すると災害につながっていく。物理的（ハード）な対応には限界があるので、ソフトな対応も合わせて検討することが求められ、他の部局とも政策的に密接な連携が必要となる。また、親水性に対しては、河川整備における自然工法をできるだけ取り入れて整備を進めていくことが求められる。
スポーツ	評価指標の目標値を設定するとき、蒲郡市としてどうあるべきかをおさえてから設定することが必要であり、そのためには現状の把握を行わなければならない。また、施策実施に当たっては、関連する他部局との連携も図っていく必要がある。伝統的なスポーツを生涯スポーツ・競技スポーツとして育成していくことも必要である。
市民協働	この施策の中心ともいえる中間支援組織「蒲郡まちづくりセンター」が十分に対応するためには勤務体制や人数などの点で問題があるので、改善が必要とされる。協働は市のいろいろな部局に関わるため、「交通整理」などの調整を行う司令塔が十分に機能する必要がある、再度の協働の指針に関して見直しを進めていくことが求められる。